

「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体や地域再生推進法人に対する 広域的支援に関する調査研究の報告（概要）

（一般社団法人つながる地域づくり研究所）

■調査の概要

- 広域的な支援を行う中間的な組織のモデル（有識者会議）の設置
- 現地訪問調査
 - ・相談支援（2回訪問+電話・メール等）：3地域7団体
千葉県北東部（旭市、多古町）、鳥取県（鳥取県、湯梨浜町、南部町）、高知県嶺北地域（本山町、土佐町）
 - ・ヒアリング：5団体 静岡県袋井市、愛知県美浜町、京都府笠置町、兵庫県三木市、岡山県玉野市
- 都道府県と連携した説明会及び個別相談会のモデル開催：高知県 19/34団体（44名参加）

■新たな「全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』」の形成の推進・普及のために

- 積極的な周知による意向の変容
- 理解促進による取組意欲の喚起
- 個別の相談支援による取組の推進

→「サポートブック」の作成：報告書p43～



進捗段階の変化			相談支援地域	高知県（主に昨年度との比較）
意向なし	→	今後検討する	1 「意向なし」→「取組開始」	4
今後検討する	→	推進意向あり		4
推進意向あり	→	取組開始(検討段階等)		2
構想策定段階	→	計画策定段階	3	2
事業実施段階	→	事業実施段階	3	1

■あるべき広域的な中間支援組織の姿

- 継続性
- 「全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』」及び地方行政等に関する専門性
- 統合性
- 中立性
- 同志・伴走型サポート
- アジャイル型サポート・連携（ネットワーク）

* 一般社団法人まちづくりパートナーズの設定（令和2年2月）

■都道府県と連携した支援のあり方

■今後の課題（広域的な中間支援組織への期待）：報告書p28

- 情報発信・情報提供等
- 地域課題に応じた人材や事業者とのマッチング
- 取組の評価
- 財源対策の検討

【参考】官民連携まちづくり推進協議会

平成30年10月設立。「生涯活躍のまち」に取り組む、全国の自治体・地域再生推進法人等の集まり。令和元年度は13自治体、4法人が参加。事務局は一般社団法人つながる地域づくり研究所。

「全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』」を推進・普及する広域的な中間支援組織について

- 同じ立場や課題を共有する者どうして、課題を解決しながらまちづくりを進めていく。→「同志・伴走型サポート」の手法を導入。
- 取組の改善や見直し、新たな提案・挑戦等を、「官民連携まちづくり推進協議会」（地方自治体や地域再生推進法人等で構成）を軸にした、多様な主体（+国+大学+シンクタンク+民間企業等）が“ごちゃまぜ”で意見交換し、実行・支援する。→「アジャイル型サポート・連携」のしくみの構築。

